

福祉保健

障害者福祉施設の自主製品販売ショップ「KURUMIRU」が「伊勢丹立川店」と「丸井錦糸町店」にオープン！



KURUMIRU 丸井錦糸町店

東京都では、平成28年9月に障害者福祉施設で作られる自主製品に対する理解促進と販売機会の提供を図るため、自主製品販売ショップ「KURUMIRU 都庁店」をオープンし、平成29年3月に自主製品の魅力をより多くの皆様に知っていただくため、「伊勢丹立川店」と「丸井錦糸町店」にも店舗をオープンしました。

3店舗となり、すてきな自主製品をこれまで以上に皆様にお届けしていきたいと思っておりますので、ぜひご来店ください。



KURUMIRU 伊勢丹立川店



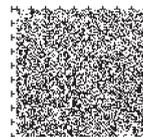
HP <http://kurumiru.metro.tokyo.jp/>

問 福祉保健局障害者施策推進部地域生活支援課 TEL 03-5320-4182 FAX 03-5388-1408

今月の主な内容

- 【特集】平成29年度福祉保健局予算 2、3、4、5
- 「東京の福祉保健2017 分野別取組」を作成しました 6
- お知らせ 7
- 難病医療費等助成制度の対象が拡大されました／
- 小児慢性特定疾病医療費助成の対象疾病が拡大されました／
- 第33回障害者のためのふれあいコンサートを開催しました！ 8

このマークは、目の不自由な方などのための「音声コード」で、コードの位置を示すために切り込みを入れています。専用の読み上げ装置で読み取ると、記載内容を音声で聞くことができます。



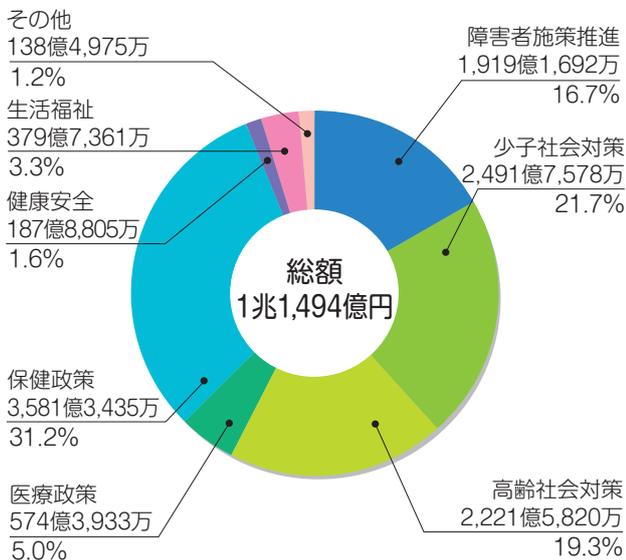
東京都の平成29年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置づけ、編成されました。

福祉保健局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即した様々な取組を強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

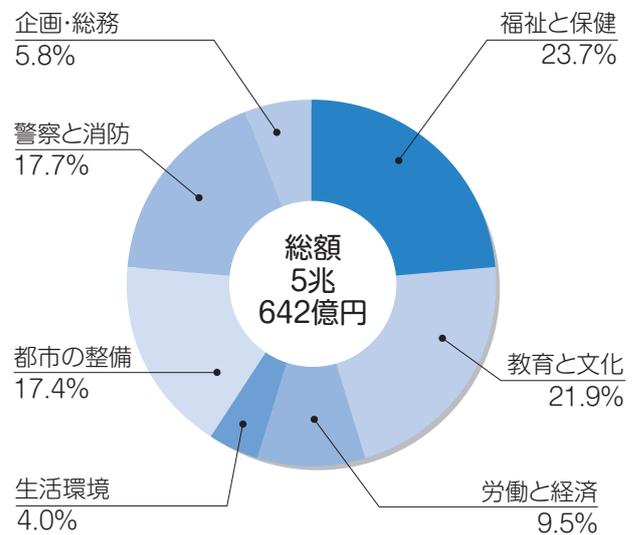
この結果、福祉保健局予算は1兆1,494億3,600万円となり、東京都予算(一般会計総額6兆9,540億円)に占める割合は16.5%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算(福祉保健予算、病院に対する支出金など)の都一般歳出に占める割合は、23.7%となっています。

※一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費(税連動経費)などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。

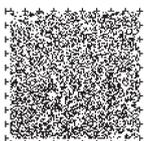
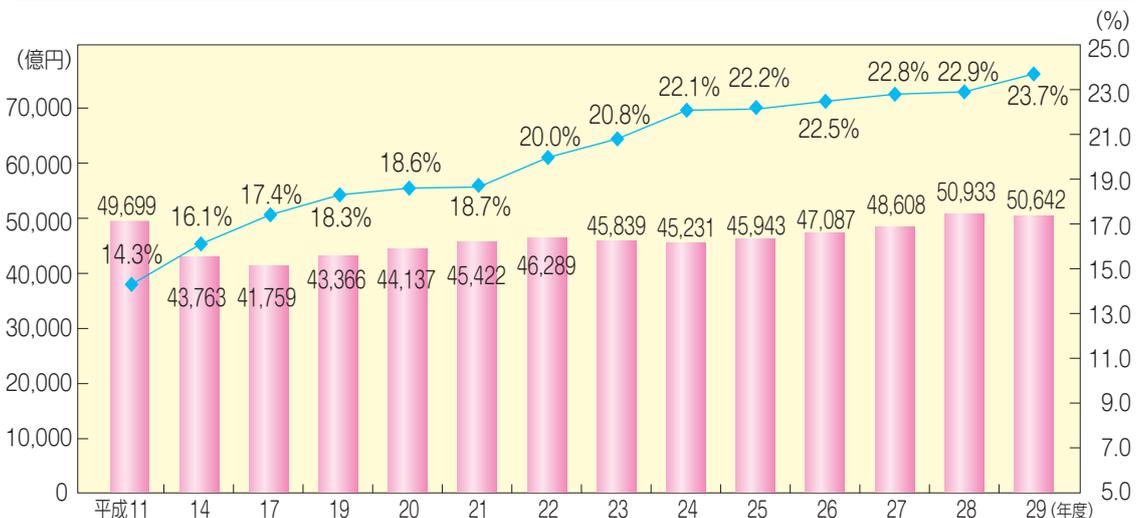
■ 平成29年度福祉保健局予算(一般歳出)



■ 平成29年度東京都予算(一般歳出)



■ 当初予算一般歳出額と、それに占める「福祉と保健」の構成比の推移



★は新規事業を示します。

子育て環境の整備

保育サービスの充実 790億1,126万円

増大する保育ニーズに対応するため、多様な保育サービスを拡充し、平成31年度末までに待機児童を解消します。また、多様な保育サービスに応じた取組を推進します。

- 待機児童解消区市町村支援事業
- 保育所緊急整備事業
- 多様な主体による保育所緊急整備事業
- 認定こども園整備事業
- 認証保育所事業
- 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業
- 開設前賃借料補助（小規模保育）
- ★保育所等賃借料補助事業
- 事業所内保育施設支援事業
- 家庭的保育事業
- 定期利用保育事業補助
- 一時預かり事業補助
- 送迎保育ステーション事業（※）
- ★居宅訪問型保育利用支援事業（※）
- ★認可外保育施設利用支援事業
- 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業
- 借地を活用した認可保育所等設置支援事業
- 民有地マッチング事業
- ★病児保育施設整備費補助事業
- 病児保育事業費補助
- 病児保育促進事業（※）
- ★医療的ケア児支援事業（※）
- 保育サービス推進事業（一部※）
- 保育力強化事業（※）
- ★認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業
- 認証保育所等研修事業
- 保育人材確保事業
- ★保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業
- 東京都保育士等キャリアアップ補助
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業
- 保育従事職員資格取得支援事業（一部※）
- 保育士養成施設に対する就職促進支援事業
- 保育従事職員等職場定着支援事業（※）
- 保育体制強化事業
- ★保育補助者雇上強化事業
- ★保育所等ICT化推進事業
- ★子供・子育てに関する施設等情報サイトの運用
- ★保育ニーズ実態調査

子育て推進交付金 192億2,991万円

市町村が地域の実情に応じ、創意工夫によって、子育てサービス全般の充実が図れるよう、子育て推進交付金により支援します。

子供家庭支援区市町村包括補助事業 87億9,400万円

区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う子供家庭分野における基盤整備及びサービスの充実を支援します。

（※）は子供家庭支援区市町村包括補助事業で実施

高齢者の地域生活と自立への支援

認知症対策の推進 34億600万円

認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、環境整備を進めていきます。

- 認知症高齢者グループホーム緊急整備
- 認知症対策推進事業
- 高齢者権利擁護推進事業
- 認知症疾患医療センター運営事業
- 認知症支援推進センター設置事業
- 認知症支援コーディネーター事業
- 若年性認知症総合支援センター設置事業
- 認知症初期集中支援チーム員等研修事業
- 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業
- 認知症の人の在宅生活継続を支援するケアモデル事業 等

高齢者の新たなすまいの整備 12億8,900万円

本格的な高齢化社会を迎えるに当たり、新たなケア付きすまい等の整備を進めていきます。

- 医療・介護連携型サービス付高齢者向け住宅事業
- 都市型軽費老人ホームの整備

地域包括ケア体制の推進 17億3,200万円

高齢者の状態に即した適切なサービスを効率的・効果的に提供できる体制づくりを進めていきます。

- 訪問看護ステーション設置促進・運営支援事業
- 訪問看護人材確保育成事業
- 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業
- 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- 地域包括支援センター機能強化推進事業
- 介護予防における地域リハビリテーション促進事業
- 生活支援コーディネーター養成研修事業
- 多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画改定
- 新任訪問看護師就労支援事業
- 暮らしの場における看取り支援事業
- 東京都介護予防推進支援事業 等

予算額2,491億7,578万円

子育て支援サービスの充実 84億6,692万円

社会全体で子育て家庭を支援するため、妊娠から子育て家庭を支援するためのサービスや、安心して産み・育てることができる環境づくりを進めます。

- 「子育て応援とうきょう会議」による気運の醸成
- 子育て応援とうきょうパスポート事業
- ★不妊検査等助成事業
- 特定不妊治療費助成事業
- 生涯を通じた女性の健康支援事業
- 妊婦健康診査受診促進事業
- 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）
- ★子供手帳モデルの検討
- 子育てひろばの整備（※）
- ショートステイの整備（一部※）
- 学童クラブ整備費補助
- 都型学童クラブ事業
- 子供の居場所創設事業
- 地域子育て支援研修
- 放課後児童支援員認定資格研修
- 子育て支援員研修
- 利用者支援事業

特に支援が必要な子供と家庭への支援 44億6,816万円

社会的養護を必要とする子供たちを支援する体制を整備するとともに、要支援家庭を早期に発見し、児童虐待の未然防止を図ります。また、ひとり親家庭の親と子供に対する相談対応や就労促進等を実施し、生活の安定を図ります。

- 虐待対策コーディネーター事業（※）
- ★子供を守る地域ネットワーク巡回支援事業（※）
- 医療機関における虐待対応力強化事業
- 医療機関の病床確保による一時保護機能強化事業
- 一時保護所における外部評価
- 要支援家庭を対象としたショートステイ事業（※）
- 養育家庭等への支援の充実
- 里親支援機関事業
- 法人型ファミリーホームの運営体制の充実
- グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業
- サテライト型児童養護施設事業
- 専門機能強化型児童養護施設制度
- 乳児院の家庭養育推進事業
- ★新生児委託推進事業
- 乳児院の医療体制整備事業
- 自立支援強化事業
- 児童養護施設退所者等の就業支援事業
- ジョブ・トレーニング事業
- 児童養護施設等の整備
- 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業
- 石神井学園キャンパスの再編整備
- ひとり親家庭支援センター事業
- ひとり親家庭等在宅就業推進事業
- ひとり親家庭等養育費等相談支援推進事業
- ひとり親家庭等生活向上事業
- 児童養護施設退所者等に対するすまい確保支援事業
- 首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進
- ★子供の貧困対策支援事業
- ★子育てサポート情報普及推進事業

予算額2,221億5,820万円

介護サービス基盤等の整備 178億3,000万円

本格的な高齢化社会を迎えるに当たり、在宅と施設サービスの基盤整備をバランスよく進めていきます。

- 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業
- 特別養護老人ホーム等の整備
- 介護老人保健施設の整備
- 地域密着型サービス等重点整備事業
- ショートステイの整備
- 介護専用型有料老人ホームの設置促進
- 地域密着型サービス等整備助成事業
- ★広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金
- ★認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業
- ★区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 等

介護人材の確保・定着 32億8,400万円

介護サービスを支える人材を安定的に確保するため、介護人材の確保・定着に向けた取組を進めていきます。

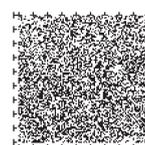
- 介護人材確保対策事業
- 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業
- 潜在的介護職員活用推進事業
- 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業
- 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業
- ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業

介護保険給付費負担金 1,342億7,200万円

介護保険・低所得者特別対策事業 4,400万円

健康長寿医療センターへの支援 57億2,200万円

高齢社会対策区市町村包括補助事業 37億8,000万円



★は新規事業を示します。

都民の総合的な保健サービスの向上

予算額 3,581億3,435万円

がん予防対策の推進	7,000万円
がんの予防・早期発見の取組を充実させていきます。	
予防・早期発見普及啓発事業 職域がん検診支援事業 マンモグラフィ読影医師等養成研修	

自殺総合対策の推進	1億5,600万円
自殺に関する都民の正しい理解促進のための普及啓発、自殺念慮者の早期発見・早期対応のための体制整備、自死遺族への支援などを行います。	
自殺防止！東京キャンペーン こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 東京都自殺相談ダイヤル	

難病対策	4億8,300万円
難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行います。	
在宅療養支援計画・評価事業 在宅難病患者療養相談事業 患者会支援 難病医療相談 在宅難病患者訪問診療 在宅難病患者一時入院 在宅難病患者医療機器貸与・整備事業 人工呼吸器使用患者訪問看護 人工呼吸器使用患者非常用電源設備整備事業 神経難病医療ネットワーク事業	
★難病対策地域協議会 ★在宅難病患者生活環境把握事業 ★難病患者就労等サポート事業 ★難病医療ネットワーク 難病専門研修 難病相談・支援センター事業	

後期高齢者医療制度	1,307億9,200万円
東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療制度の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費の負担等を行います。	

ウェルネス・チャレンジ	1,600万円
職域健康づくり推進事業	800万円
★職域健康促進サポート事業	2,200万円
糖尿病・メタボリックシンドローム対策の推進	200万円
地域がん登録事業	4,200万円
医療保健政策区市町村包括補助事業	25億円
肝炎対策	24億3,200万円

患者中心の医療体制の充実

予算額 574億3,933万円

迅速かつ適切な救急医療・災害医療の一層の充実	73億2,400万円
突発的な事故・急病などに備えた救急医療体制の充実を図るとともに、東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、災害時の医療体制を一層強化します。	
東京都地域救急医療センターの運営 救急患者受入コーディネーターの配置 ★転院搬送体制等整備事業 救急搬送患者受入体制強化モデル事業 救命救急センター運営費補助 災害医療協議会等 災害拠点病院事業 東京都災害拠点強靱化緊急促進事業	

在宅療養支援体制強化や医療連携体制構築の推進	56億1,600万円
切れ目ない医療・介護サービスを受けながら暮らし続けられる体制を整備するとともに、疾病別の医療連携体制を構築し、地域で安心して診療を受けられる体制を整備します。	
在宅医等相互支援体制構築事業 在宅療養移行支援事業 在宅療養移行体制強化事業 在宅療養推進基盤整備事業 区市町村在宅療養推進事業 暮らしの場における看取り支援事業 地域医療構想推進事業	

安心の小児医療・周産期医療体制の整備	38億600万円
安心して子供を産み、育てられるよう、医療機関等が役割分担と連携により、リスクに応じて的確に医療を提供する小児・周産期医療体制を構築します。	
こども救命センターの運営 周産期医療システムの整備 休日・全夜間診療事業（小児・周産期） 周産期医療ネットワークグループの構築 ★新生児医療担当育成支援事業 産科救急研修	

質の高い医療サービスを支える人材の確保	18億6,400万円
地域や診療科（救急、小児科、産科等）の医師不足に対応するとともに、看護師の定着や再就業支援など総合的な人材確保対策に取り組みます。	
医師奨学金制度による医師確保対策の推進 東京都地域医療支援ドクター事業 医師勤務環境改善事業 看護職員定着促進のための巡回訪問事業 セカンドキャリア支援事業 島しょ看護職員定着促進事業 ナースプラザ運営委託	

総合的ながん対策の充実・強化	7億200万円
「東京都がん対策推進計画」に基づき、高度で専門的ながん医療提供体制の確保や、患者・家族に対する相談支援機能の充実など、がん医療対策を総合的に推進します。	
がん診療連携拠点病院事業 東京都がん診療連携拠点病院事業 地域がん診療病院事業 東京都小児がん診療連携推進事業 がん患者就労等普及啓発事業	

島しょ保健医療体制の充実	6億5,700万円
医療施設の耐震化	41億1,100万円

福祉保健改革の推進等

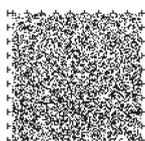
予算額 138億4,975万円

福祉人材総合支援事業	2億8,300万円
福祉関係団体等が参画する東京都福祉人材対策推進機構において、福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援します。	

東京子育て応援事業	2,800万円
社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、企業やNPO法人等が創意工夫をこらして取り組む先駆的、先進的な事業を支援します。	

元気高齢者地域活躍推進事業	1億2,800万円
健康づくりや社会貢献等、高齢者の生きがいを創出するとともに、福祉施設等でのボランティアや就労を促進する区市町村の取組を支援します。	

耐震化の推進	1億7,100万円
がん総合的高次研究の推進	8,900万円
都有地を活用した社会福祉施設建替促進事業等	17億2,500万円
福祉サービス第三者評価システム	5,400万円
社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	1,000万円



★は新規事業を示します。

障害者（児）の自立生活への支援

予算額 1,919億1,692万円

地域生活を支えるサービス基盤の充実を図るため、通所施設やグループホーム等の設置を促進します。	
東京都障害福祉計画 (障害者・障害児地域生活支援3か年プラン) (施設整備費補助)	48億1,500万円
★障害者（児）施設防犯緊急対策事業	1億1,600万円
グループホーム等安全対策事業	9,500万円
定期借地権の一時金に対する補助	4,800万円
借地を活用した障害者（児）施設設置支援事業	2,300万円
短期入所開設準備経費等補助事業	1,000万円
地域移行促進コーディネート事業	6,300万円
障害者地域生活移行・定着化支援事業（※）	
★都外施設入所者地域移行特別支援事業（※） (※障害者施策推進区市町村包括補助事業で実施)	

障害者の就労支援	2億8,900万円
障害者がいきいきと働ける社会を実現するため、就労支援の充実を図ります。	
「東京チャレンジオフィス」の運営 福祉・トライアルショップの展開 就労支援機関等スキル向上事業 区市町村ネットワーク受注促進支援事業 区市町村障害者就労支援事業（※） (※障害者施策推進区市町村包括補助事業で実施)	

発達障害者支援体制整備推進事業	800万円
支援機関に従事する専門人材の育成等を実施します。	
★ ペアレントメンター養成・派遣事業	1,000万円
発達障害児（者）の子育て経験を生かして相談・助言を行うペアレントメンターを養成し、派遣することで家族支援体制の整備を図ります。	
区市町村発達障害者支援体制整備推進事業（※）	
区市町村における発達障害児の早期発見や支援体制の構築を支援するとともに、支援を要する成人の発達障害者に対し、社会参加や就労などに関する取組を行う区市町村を支援します。 (※障害者施策推進区市町村包括補助事業で実施)	

居宅介護等事業	86億1,400万円
ホームヘルパーを派遣して、日常生活に必要なサービスを提供することにより、自立した生活を促進します。	
重症心身障害児（者）等の支援	2億8,500万円
重症心身障害児（者）やその他の医療的ケアを必要とする障害児が地域で暮らす上で必要な、治療や訓練などの療育を行うため訪問看護などの各種事業を実施します。	
★医療的ケア児に対する支援のための体制整備 ★障害児通所支援医療的ケア対応促進モデル事業	

★ 企業CSR等連携促進事業	2,600万円
地域における精神科医療提供体制の整備	6,200万円
精神障害者地域生活支援	2億1,400万円
精神科救急医療	11億6,600万円
災害時こころのケア体制整備事業	400万円
障害者施策推進区市町村包括補助事業	132億3,500万円

新しい福祉を支える基盤づくり

予算額 379億7,361万円

低所得者・離職者の就労・住居の確保、生活の安定に向けて支援します。	
生活困窮者支援体制整備事業（※）	
生活困窮者自立支援事業	4,800万円
★自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業	2,100万円
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	6億4,600万円
受験生チャレンジ支援貸付事業	11億7,100万円
ホームレス対策の強化	14億5,000万円
生活支援付すまい確保事業	6,400万円
地域居住支援モデル事業	4,200万円
寄りそい型宿泊事業	5,700万円
(※) 地域福祉推進区市町村包括補助事業で実施	

高齢者や障害者をはじめ、すべての人が自由に行動し社会参加できるまちづくりを推進していきます。	
福祉のまちづくりの普及・推進	1,300万円
心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	1,300万円
☆ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	6億4,000万円
情報バリアフリーに係る充実への支援（※）	
心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援（※）	

福祉人材の確保・育成・定着への取組を充実します。	
福祉人材センターによる就労支援の強化	2億円
将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業	9,800万円
福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	3,500万円
☆働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	2,600万円
☆福祉・介護就労環境改善事業（※）	

地域福祉推進区市町村包括補助事業	35億6,600万円
区市町村が地域の実情に応じて、主体的に地域福祉分野の基盤の整備及びサービスの充実を図ることを支援します。	

多様化する健康危機への機敏な対応

予算額 187億8,805万円

新型インフルエンザ対策	12億9,200万円
新型インフルエンザの発生に備えて、地域医療体制の構築や、治療薬・医療資器材の確保、監視・検査体制の強化などの取組を着実に推進します。	
抗インフルエンザウイルス薬・医療資器材の備蓄 地域医療体制の強化 基礎研究の推進 普及啓発活動の実施 ワクチン接種体制の構築 患者移送体制の構築	

薬物乱用防止対策	1億9,100万円
麻薬、覚醒剤等の乱用防止対策を推進します。また、危険ドラッグの乱用防止に向け、監視指導や普及啓発を強化していくとともに、関係機関と緊密に連携し、都の地域的特性に応じた総合的な対策を実施します。	
麻薬・覚醒剤等啓発対策 危険ドラッグ対策	

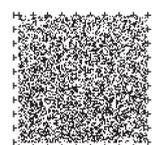
感染症対策強化事業	3億6,200万円
エボラ出血熱やジカウイルス感染症、デング熱など発生が懸念される感染症に対して、事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及等を図っていきます。	
一類感染症等対策（エボラ出血熱、MERS等） 蚊媒介感染症対策（デング熱等） 感染症全般に係る体制強化 オリンピック・パラリンピックに向けた感染症対策 基礎研究の推進	

結核・エイズ対策	6億6,800万円
結核対策として地域の実情に応じた治療体制の確保や重点対象者への取組を強化するとともに、HIV感染に関する予防啓発や検査相談による拡大防止、陽性者支援などの取組を推進します。	
結核地域医療ネットワーク推進事業 エイズ啓発拠点事業 多摩地域検査・相談体制の確保	

動物の愛護管理	2億6,900万円
人との動物の調和のとれた共生社会の実現を目指し、動物の適正飼養・終生飼養の普及啓発や動物の引取数減少、譲渡拡大に向けた取組を強化します。また、動物による危害防止策を推進します。	
動物愛護事業 ★動物譲渡推進事業 動物由来感染症対策 ★動物愛護相談センター本所の整備	

放射能測定体制及び情報発信の充実	6,800万円
空間放射線量の測定や流通食品等の放射性物質検査を継続的に実施し、迅速に結果を公表するとともに、都民フォーラムの開催等を通じて放射能に関する知識を普及するなど、情報発信に取り組みます。	

食品安全情報の世界への発信	800万円
新たなアレルギー性疾患対策の展開	4,000万円



「東京の福祉保健2017 分野別取組」を作成しました

「東京の福祉保健2017 分野別取組」は、誰もがいきいきと活躍できる大都市東京の実現に向け、福祉保健局が所管する施策のうち、平成29年度に重点的に取り組む事業を分野別に取りまとめたものです。

平成29年度に展開する8分野の主な施策

第1 子供家庭分野

地域で安心して子供を産み育てられる社会を目指します

- 1 待機児童解消に向け、多様な保育サービスの整備を加速します
- 2 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を推進します
- 3 特に支援を必要とする子供や家庭への対応を強化します

第2 高齢者分野

高齢者が健康で自分らしく暮らせる社会を目指します

- 1 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築を推進します
- 2 高齢者の多様なニーズに対応する施設や住まいを確保します
- 3 認知症に関する総合的な施策を推進します
- 4 介護人材等の確保・育成・定着を支援します

第3 障害者分野

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指します

- 1 障害者が地域で安心して暮らせるよう基盤等を充実します
- 2 医療支援体制の充実により身近な地域での生活を支援します
- 3 障害者の自立に向けた就労促進策を推進します

第4 生活福祉分野

都民の生活を支える取組を推進します

- 1 低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援を進めます
- 2 福祉人材の確保・育成・定着への取組を充実します
- 3 ユニバーサルデザインの考え方に立ったまちづくりを進めます

第5 保健分野

ライフステージを通じた健康づくりの取組を推進します

- 1 がんを含めた生活習慣病の予防、健康づくりを支援します
- 2 難病患者の療養生活を支援します
- 3 自殺対策を総合的に推進します

第6 医療分野

都民の安心を支える質の高い医療提供体制の整備を進めます

- 1 都民の安全・安心を守る救急医療・災害医療体制を整備します
- 2 安心して子供を産み、育てられる周産期医療・小児医療体制を確保します
- 3 がんを含めた生活習慣病の医療連携体制や、在宅療養環境の整備を進めます
- 4 医療人材の確保・育成を支援します

第7 健康安全分野

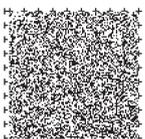
多様化する健康危機から都民を守ります

- 1 新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症等の発生予防及びまん延を防止する対策を強化します
- 2 危険ドラッグの速やかな排除を目指し、規制、監視指導、普及啓発を強化します
- 3 健康危機から都民を守る体制を確保します
- 4 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指します

第8 横断的取組

広域的な自治体としての役割を着実に果たします

- 1 サービスの「信頼確保」と「質の向上」を推進します
- 2 区市町村の主体的な施策展開を支援します
- 3 新たな時代に合わせた都立施設改革を推進します



HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/shisaku/bunyabetutorikumi/2017.html>

問 福祉保健局総務部企画政策課 TEL 03-5320-4019 FAX 03-5388-1401

お知らせ

■ 児童扶養手当の手当額改定

児童扶養手当の手当額及び加算額(月額)が平成29年4月分(8月支給分)から改定されます。

対象 児童扶養手当を受給している方

手当額 全部支給 42,290円、一部支給 42,280円～9,980円

第2子加算額 全部支給 9,990円、一部支給 9,980円～5,000円

第3子以降加算額(1人につき) 全部支給 5,990円、一部支給 5,980円～3,000円

問 お住まいの区市町村

■ 東京都自立支援協議会本会議を開催します

日時 5月15日(月)14時から16時30分まで

場所 心身障害者福祉センター 12階研修室
(〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ)

内容 「都と地域の協議会活動の双方向性を強化し、東京都における地域課題を考える」をテーマに、意見交換を行います。また、傍聴が可能です(人数制限あり)。ご希望の方は5月2日(火)までに下記へお申し込みください。なお、手話通訳等を希望される場合は、お早めに下記までご連絡ください。

問 心身障害者福祉センター地域支援課

TEL 03-3235-2952

FAX 03-3235-2957

■ 盲ろう者向け通訳・介助者の派遣

対象 都内在住で、視覚と聴覚の両方に障害のある方

内容 買物や通院等外出時の通訳・介助(家事等は含まない)

費用 無料(通訳・介助中の交通費等は利用者負担)

申込 電話、**HP**、郵送又はFAXで東京盲ろう者友の会(〒111-0053 台東区浅草橋1-32-6 コスモス浅草橋酒井ビル2階)へ。

HP http://www.tokyo-db.or.jp/?page_id=9

問 東京盲ろう者友の会

TEL 03-3864-7003

FAX 03-3864-7004

福祉保健局障害者施策推進部計画課

TEL 03-5320-4147

FAX 03-5388-1413

● 東京都障害者スポーツセンター

	開催名	開催日・時間	対象者	申込
総合	はじめよう!バドミントン入門 ※1	5月19日、6月16日、7月14日、8月18日、9月8日の金曜日 18時30分～20時30分	障害児者	必要(申込期間: 4/7～4/28)
	元気アッププログラム(木曜版) ※2	6月8日、7月13日、9月7日、10月12日、11月9日、12月14日、2月8日の木曜日 13時15分～14時15分	障害者	必要(申込期間: 4/27～5/18)
	親子で楽しむ重度ジュニア体操 ※3	6月11日、7月9日、9月10日、10月22日、11月5日、12月10日の日曜日 13時30分～14時30分	身体障害児(3歳以上小学生以下) (四肢・体幹障害) 介護者	必要(申込期間: 4/30～5/21)
多摩	みんなでバドミントン ※4	4月27日(木) 18時30分～20時30分	障害児者・介護者 地域住民	不要
	みんなで卓球 ※5	5月3日(水・祝) 10時～12時		
	ティーボール教室 ※6	5月6日(土)、13日(土) 13時～15時		

※1 バドミントンの基礎をしっかりと学んで、上達を目指します。

※2 日常生活での体力の維持・向上を目的に、歩行に繋がる体幹トレーニングやバランス運動などを行います。

※3 リズムに合わせた体操や、ボールや遊具を使用して親子で楽しく身体を動かしましょう!

※4 ゲームを通じて、交流を深めながらバドミントン指導を行います。協力: 多摩バドミントンクラブ

※5 みんなで交流を深めながら、ゲームやラリーを楽しみましょう!

※6 野球好き集まれ! ティーボールは固定したボールを打つので、誰でも簡単に楽しめます。(受付は12時20分から)

(※1～3 参加には事前の申し込みが必要になりますので、当センター受付またはHPにて掲載しております申込書にご記入の上、FAX、郵送または直接ご来館にてお申し込みください。また、詳細は当センター受付またはHPにてご確認ください。)

問 東京都障害者総合スポーツセンター

TEL 03-3907-5631

FAX 03-3907-5613

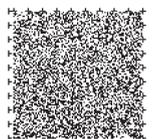
HP <http://www.tokyo-mscd.com/>

東京都多摩障害者スポーツセンター

TEL 042-573-3811

FAX 042-574-8579

HP <http://www.tamaspo.com/>



難病医療費等助成制度の対象が拡大されました

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費等助成制度の対象疾病（指定難病）について、平成 29 年 4 月 1 日から 24 疾病が追加され、全体で 330 疾病となりました。

【難病医療費等助成制度について】

この制度は、効果的な治療方法が確立されるまでの間、長期の療養による医療費等の経済的な負担が大きい方を支援するという目的に加えて、医療費助成を通じて患者の方の病状や治療状況を把握し、治療研究を推進するという目的の二つを併せ持つ制度です。

その他詳細については福祉保健局 [HP](#) や区市町村の申請窓口等でご確認ください。

[HP](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryō/nanbyō/nk_shien/n_josei/seidoannai.html) http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryō/nanbyō/nk_shien/n_josei/seidoannai.html

[問](#) 福祉保健局保健政策部疾病対策課 [TEL](tel:03-5320-4004) 03-5320-4004

小児慢性特定疾病医療費助成の対象疾病が拡大されました

小児慢性特定疾病医療費助成について、平成 29 年 4 月 1 日から新たに 18 疾病が対象となりました。対象疾病及び申請手続き等の詳細は、福祉保健局 [HP](#) でご確認ください。

[HP](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/kosodate/josei/syoman/top.html) <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/kosodate/josei/syoman/top.html>

[問](#) 福祉保健局少子社会対策部家庭支援課 [TEL](tel:03-5320-4375) 03-5320-4375 [FAX](tel:03-5388-1406) 03-5388-1406

第33回障害者のためのふれあいコンサートを開催しました！

3月12日（日）、新宿区立新宿文化センター大ホールにおいて、「第33回障害者のためのふれあいコンサート」を開催しました。

このコンサートは、障害のある方々やご家族が、オーケストラ等の芸術に親しむとともに、障害のない方ともふれあいながら、文化活動への積極的な参加を促進することを目的として毎年開催しています。

今年は、第1部はヴォーカルグループ「サーカス」の元メンバー、原順子さんと叶央介さんによる夫婦ポップデュオ、第2部は東京都交響楽団によるオーケストラ演奏が行われました。

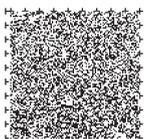
当日は、約 1,000 人が来場し、皆さん、素敵な音楽を聞き、心ふれあうひとときを楽しんでいました。



[問](#) 福祉保健局障害者施策推進部計画課 [TEL](tel:03-5320-4147) 03-5320-4147 [FAX](tel:03-5388-1413) 03-5388-1413

3月の動き

- | | | |
|-----|--|--|
| 2日 | 食の安全都民講座「みんなで学ぼう医食同源～くすり・健康食品との上手な付き合い方～」
東京都地方独立行政法人評価委員会 第3回高齢者医療・研究分科会 | 東京都世界結核デー記念行事映画「パンドラの匣」上映会 |
| 6日 | 「あなたが守る従業員の健康と生きがい～企業でできるがん対策～」がんの早期発見及びがん患者の治療と仕事の両立支援に関する正しい理解のためのシンポジウム
第1回東京都糖尿病医療連携協議会 | 特別養護老人ホーム等施設整備費補助制度概要説明会
子育て応援 Tokyo プロジェクト in 聖蹟桜ヶ丘「子育てつながるマルシェ」
第33回障害者のためのふれあいコンサート |
| 7日 | 高齢者のすまいに関する施設整備費補助制度説明会（土地所有者向け）
第1回障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会 | 12日 「KURUMIRU」丸井錦糸町店オープン
16日 「東京都地域居住支援モデル事業」報告会 |
| 8日 | 「KURUMIRU」伊勢丹立川店オープン
自殺防止！東京キャンペーン「こころといのちの講演会」
第3回東京都在宅療養推進会議 | 22日 第15回東京都ウイルス肝炎対策協議会
28日 東京都動物愛護管理審議会
第19回東京都がん対策推進協議会 |
| 10日 | 自殺防止！東京キャンペーン「街頭キャンペーン」 | 29日 第5回食の安全都民講座「これ食べられる？身近にある有毒植物」
東京都地域医療対策協議会
第2回福祉インフラ民有地マッチング協議会
第2回東京 DMAT 運営協議会 |



福祉保健 vol.152 平成29年4月発行

印刷物規格表第1類 印刷番号 (28) 53 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

東京都福祉保健局総務部総務課広報担当 ☎03-5320-4032（ダイヤルイン） FAX 03-5388-1400